

特別支援学校(肢体不自由)各学部におけるキャリア教育の実態と 学部間連携に関する調査研究

佐久間 翔

I 問題

平成 21 年の特別支援学校高等部学習指導要領の改訂で新たに「キャリア教育」という文言が明記され、計画的・組織的なキャリア教育の推進が求められた(文部科学省, 2009)。肢体不自由教育においては平成 23 年ごろからキャリア教育を学校課題としたり、各都道府県教育委員会や指定都市でも肢体不自由に特化したキャリア教育が推進されたりしている(菊池, 2013a)。花熊(2014)はキャリア教育の意義の一つとして、子どものライフスパンを視野に入れ、各年齢段階においてどのようなキャリア発達が考えられるかについて踏まえながら進めることを挙げ、そのためには幼・小・中・高の連携や就労移行支援を推し進めることが重要であると述べている。

しかし、磯野・佐藤(2012)はキャリア教育の視点が教育課程に反映されているのか、妥当性・有効性があるのかということに対しては教員が不安を抱いていると述べ、それを教育課程の一貫性・系統性や学部間連携の不十分さの表れであるとしている。稲木(2010)は、小・中・高等部を設置するおよそ 3 割の肢体不自由特別支援学校だけが学部間の連携を図る際にケース会議を開いたり、学校全体で進路指導内容の共有を行ったりしていることを報告し、この状況から学部間のつながりに大きな重要性が置かれていないことがうかがえることから肢体不自由特別支援学校において学部間の連携の円滑な方法を今後検討していくことの必要性について述べている。しかし、肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育推進の全国的な傾向については明らかになっているとは言えない。近年、キャリア教育の視点を取り入れた多くの肢体不自由特別支援学校が一貫性・系統性にかかわる学部間連携の方法がどのように変化したか

明らかにし、円滑な学部間連携について検討していくことは肢体不自由教育において一貫性・系統性のあるキャリア教育を推進する資料になりうると思う。

II 目的

特別支援学校(肢体不自由)各学部におけるキャリア教育の取組と系統的な指導を行うための学部間連携について検討するため以下の 3 点を明らかにする。

- a 各学部でキャリア教育を推進するための学校体制の実態
- b 各学部のキャリア教育の取組の実態
- c 系統的な指導を行うための学部間の連携方法とその背景

III 研究 I

1 目的

特別支援学校(肢体不自由)におけるキャリア教育の推進のための学校体制の実態及び各学部の取組、並びに学部間連携の実態を明らかにする。

2 方法

全国肢体不自由特別支援学校 PTA 連合会が示す、肢体不自由特別支援学校の各学校のホームページ上に「キャリア教育を推進している」との記載が確認できた、全国の小・中・高等部を設置する特別支援学校(肢体不自由)のキャリア教育を推進する分掌の主事 1 名とキャリア教育を推進する分掌に所属する各学部の教師 1 名に依頼した。研究協力が得られた 38 校を対象とし、郵送による質問紙調査を行った。調査は 8 月上旬から 9 月下旬に実施し、予備調査で確定した以下の質問項目を用いた。

1) 学校体制に関する調査項目

回答者の属性、キャリア教育の推進組織、目標、計画、研修、学部間の連携についての実態、成果

表 1 発達段階表（キャリアプランニングマトリックス等を参考）の作成状況

項目	度数	%
作成している	16	64.0
作成していない	8	32.0
キャリアプランニングマトリックスをそのまま使用	1	4.0
今後作成予定である	0	0.0
計	25	100.0

と課題

2) 各学部を取組に関する調査項目

回答者の属性、キャリア教育の目標、計画、育成する能力・態度、研修、学年間の連携についての実態、成果と課題

3 倫理的配慮

本研究を実施するに当たり、調査対象の学校長と学内の倫理審査委員会に実施の申請を行い、実施の承認を得た（承認番号：2015-14）。

4 結果と考察

1) 回収状況

返信があった 33 校の主事 33 名、小学部 23 名、中学部 22 名、高等部 21 名、計 99 名の結果を集計した。回収率は 86.8%であった。

2) キャリア教育を推進する学校体制の実態

文部科学省（2011）は推奨する推進体制として、キャリア教育を推進する組織の設置、キャリア教育に関する目標の設定、キャリア教育の全体計画の作成について挙げ、肢体不自由特別支援学校はおよそ 8 割の学校が行っているとの回答を得た。このことからキャリア教育を推進する学校体制の構築は進んでいることが明らかとなった。その中で発達段階表の作成は 6 割を超えていた（表 1）。発達段階表は一貫性・系統性に配慮した教育課程を整理するためのフィルターになる（木村・菊池，2011）ことから肢体不自由特別支援学校の多くが一貫性・系統性に配慮した教育課程を編成していることが推察された。

学部間の連携については 8 割を超える学校が連携をとっており、その方法として「計画・資料の受け渡し」、「移行時期の引き継ぎ会議」、「他学部への授業参観」が主に挙げられた（表 2）。

表 2 学部間の連携方法

（複数回答） n=28

項目	度数	%
計画・資料の受け渡し	18	64.3
他学部への授業参観	18	64.3
移行時期の引き継ぎ会議	17	60.7
ケース会議	8	28.6
合同の学部会	2	7.1
その他	18	64.3

表 3 キャリア教育に関する校内研修への参加内容

（複数回答）

項目	小学部 (n=19)		中学部 (n=16)		高等部 (n=18)	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修	17	(89.5)	13	(81.3)	15	(83.3)
キャリア教育の授業実践に関する研修	12	(63.2)	10	(62.5)	7	(38.9)
キャリア教育の評価に関する研修	3	(15.8)	2	(12.5)	2	(11.1)
キャリアカウンセリング（児童を対象にした相談活動）の実践に関する研修	1	(5.3)	1	(6.3)	0	(0.0)
雇用・就職・就業の動向に関する研修	4	(21.1)	7	(43.8)	9	(50.0)
その他	1	(5.3)	1	(6.3)	0	(0.0)

また、「その他」に関しても 6 割を超えており、その内容として「縦割り授業」や「授業体験」など多様な連携方法によって情報共有が図られていることが分かった。特別支援学校において、学部間の垣根が高いと指摘されていた（田中・下地・知名，2008）ことと比べるとより綿密な連携が図られるようになったことが考えられる。また、稲木（2010）は肢体不自由特別支援学校の学部間連携による情報共有が 3 割程度しか行われていなかったことを指摘し、それと比較すると、学部間連携による情報共有がより重視されていることが分かった。

3) 各学部を取組の実態

表 4 小学部のキャリア教育に取り組む中での課題

n=16	
項目	度数
将来の展望の困難	5
系統的な指導	4
推進体制の整備	3
（内訳）計画の作成	2
予算の確保や移動手段の困難さ	1
キャリア教育の理解のばらつき	2
その他	2

各学部では、キャリア教育において育てたい能力・態度について、「働く」・「余暇を楽しむ」・「地域での暮らし（衣食住）」のライフキャリアの観点の指導は各学部とも、教育課程の類型に偏ることなく指導が行われていた。その中で「働く」観点では、各学部とも「他者に意思を伝える力」、「あいさつや返事」、「コミュニケーション力」などの人間関係形成能力に関する内容が重点的に指導されていることが分かった。

各学部のキャリア教育に関する研修への参加状況について、小学部においては、中学部・高等部と比較して授業実践に関する研修への参加が多く、小学部段階から卒業後を見据えた指導を意識していることが考えられる（表 3）。肢体不自由特別支援学校小学部教員の進路意識の低さが指摘（稲木，2010）されていたが、キャリア教育に取り組むことで卒業後を見据えた指導につながっていることが考えられる。しかし、進路意識の向上が見られている中で、小学部段階のキャリア教育には特に児童の将来の展望に難しさを感じながら指導が行われていることが分かった（表 4）。

IV 研究Ⅱ

1 目的

特別支援学校（肢体不自由）におけるキャリア教育を推進する学校体制の具体的取組・経緯と円滑な学部間の連携を図るための背景・工夫を明らかにする。

2 方法

研究Ⅰで行った質問紙調査において、キャリア教育を推進する組織、目標、学校全体計画があり、学部間連携が見られる A 県立 B 特別支援学校と

C 県立 D 特別支援学校のキャリア教育を推進する分掌の主事各 1 名に依頼した。A 県立 B 特別支援学校は学校を訪問しての半構造化面接を行い、C 県立 D 特別支援学校はメールでの質問調査を実施した。質問項目は以下を用いた。

1) A 県立 B 特別支援学校

キャリア教育の年間指導計画・発達段階表について、小学部段階でのキャリア教育について、学部間の困難への対応、ケース会議の工夫

2) C 県立 D 特別支援学校

キャリア教育の組織の具体的取組、学校として育てたい力の決定の経緯、学部間の困難への対応

3 結果と考察

1) 発達段階表の作成による成果

A 県立 B 特別支援学校の学校独自の発達段階表の作成から得た成果として教員間の共通理解、指導内容の明確化が挙げられていた。しかし、発達段階表の活用方法・活用場面については、各担任が発達段階表は所持しているものの、発達段階表を各担任がどのように活用しているかまでは把握されていなかった。このことから各担任の力量や意識の違いによって発達段階表の活用方法が異なってくる事が考えられる。

2) 学部間連携を図るための工夫

A 県立 B 特別支援学校においては、ケース会議において ICF の視点によって、児童生徒に関わる全ての関係機関職員と連携し、支援の充実を図っている。菊池（2013b）は、キャリア教育の視点が時間軸を中心に学校または学部を越えて目標や内容を明確化し、共有するという「縦」のつながりを果たし、ICF の視点が空間軸を中心に環境を整え、学校内だけでなく関係機関と支援方策について連携する「横」のつながりを果たすことを報告している。A 県立 B 特別支援学校のようにキャリア教育の視点に加え、ICF の視点によって児童生徒に関わる全ての関係者をつなぎ、3 年ごとにケース会議を設定し、支援方策等について検討していくことが重要であることが示唆される。

C 県立 B 特別支援学校では、学部間連携の課題である学部間によるキャリア教育の必要感などの

意識の違いへの対応として、学校全体計画に加え、児童生徒の実態や課題に応じた類型・課題別計画、基本方針・基本構想図・具体的方策等からなるキャリア教育推進プランによって学部を越えた共通理解を図り、意識の違いに対応していた。また、事業所にアンケートを取り、その結果から目標を設定したり、指導方法・内容を検討したりしていた。事業所からのアンケートの結果を反映させることで、明確な目標が立ち、確かな指導につながることが考えられ、教員全員が同じ意識・捉えで指導・支援できることが推測される。

V 総合考察

1 発達段階表の作成・活用

湧武（2013）は肢体不自由特別支援学校において、キャリア発達段階・内容表の作成過程が、障害特性を理解し、各発達段階における発達課題についての整理につながると述べていることから、研究Ⅰにおいて、およそ6割の学校が発達段階表の作成を行っていたが、今後は更なる作成の必要性が求められることが推察される。

しかし、研究Ⅱにおいて、A県立B特別支援学校のように学校独自のキャリア発達にかかわる発達段階表の作成はなされているが、学校全体で発達段階表に関する話し合いが行われていないことや、活用は各担任の裁量に任されていることが課題として挙げられていた。

以上のことから肢体不自由特別支援学校における発達段階表の作成は徐々に進みつつある中で今後はキャリア発達にかかわる発達段階表の活用を検討していくことが課題であると示唆される。

2 円滑な学部間連携を図るための方法

霜田・星野・須田・高田・阿部（2008）は、外部専門家を活用したケース会議の波及効果として、教員が実態把握や指導・支援に自信やゆとりを持つことができたと報告している。研究Ⅱにおいて、A県立B特別支援学校のように関係機関の職員の活用により、教員にとって児童生徒の目標に対して、妥当性を生むこととなり、それを学部が上がった毎、つまり3年ごとに行う機会を設定することで教員の共通理解を図り、指導にあたることで

一貫性が確保され、定期的に機会を設定することで系統性を生むことにつながることが推察される。C県立D特別支援学校においては、研究Ⅰで挙げられた、学部間の連携の課題である各学部の教員のキャリア教育への必要感などの意識の違いに対応するため、事業所にアンケートを取り、その結果をもとに学校全体として育てたい力の決定を行っている。このように手順を踏まえた柱立てを行うことにより、教員が共通して明確な根拠を持ち、目標等への妥当性を感じるようになっていと考えられる。鈴木（2013）は、キャリア教育を行う上で生徒の目指すべき目標設定をするにあたって、卒業後に必要とされる力を到達点として、そこからトップダウン的に生徒の発達に合わせた目標設定の必要性について述べている。

以上のことから外部専門家や関係機関と連携した目標等の検討が児童生徒の目標への妥当性を生み、教員が共通理解を図り、学校全体で育てたい力を共有しつつ同じ意識のもと、学部間で指導方法・内容をつなげていくことが重要であると考えられる。

文献

- 花熊暁（2014）「キャリア発達を支援する教育」の理念が特別支援教育に与えた影響。全日本特別支援教育研究連盟（編著），特別支援教育研究。東洋館出版社，687，22-24。
- 稲木瑠都（2010）肢体不自由特別支援学校における進路指導・支援について。上越教育大学修士論文。
- 磯野浩二・佐藤慎二（2012）知的障害特別支援学校におけるキャリア教育に関する意識調査—千葉県内の知的障害特別支援学校全学部主事への質問紙調査を通して—。植草学園短期大学研究紀要，13，33-38。
- 菊池一文（2013a）実践キャリア教育の教科書。学研教育出版。
- 菊池一文（2013b）特別支援教育におけるICFの活用によるキャリア発達支援の可能性。国立特別支援教育総合研究所紀要，40，23-35。
- 北市ゆか（2009）聾学校におけるキャリア教育に関する研究。上越教育大学修士論文。
- 木村宣孝・菊池一文（2011）特別支援教育におけるキャリア教育の意義と知的障害のある児童生徒の「キャリアプランニング・マトリックス（試案）」作成の経緯。国立特別支援教育総合研究所研究紀要，38，3-17。
- 文部科学省（2009）特別支援学校高等部学習指導要領。
- 文部科学省（2011）小学校キャリア教育の手引き（改訂版）。
- 霜田浩信・星野常夫・須田孝・高田豊・阿部和彦（2008）外部専門家による特別支援学校との連携の効果。文教大学教育学部紀要，42，103-113。
- 鈴木彩（2013）特別支援学校高等部において自立の力を養うための支援についての一考察—キャリア教育の視点による目標設定と支援を積み重ねて—。教育実践研究，23，259-264。
- 田中敦士・下知真希子・知名青子（2008）特別支援学校における校内連携と教員間の指導の共通理解の実態。琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要，2，41-50。
- 湧武真也（2013）肢体不自由特別支援学校における「キャリア教育」の在り方について—キャリア発達段階・内容表（準ずる教育課程版）の作成を通して—。沖縄県立総合教育センター研究報告，54，23-33。